

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 長野県
農業委員会名： 小布施町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

Table with 3 main columns: 農家数(戸), 農業者数(人), 経営数(経営). Includes sub-tables for 農業就業者数 (女性, 40代以下) and 認定農業者, 基本構想水準到達者, etc.

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

Table showing land area statistics: 耕地面積, 経営耕地面積, 遊休農地面積, 農地台帳面積, categorized by 田, 畑 (普通畑, 樹園地, 牧草畑), and 計.

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

Table showing the composition of the old agricultural committee, including 選挙委員 (定数, 実数) and 選任委員 (農協推薦, 共済推薦, 土地改良推薦, 議会推薦, 計).

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 5月 12日

Table showing the composition of the new agricultural committee, including 農業委員 (定数, 実数) and 認定農業者 (女性, 40代以下, 中立委員).

Table showing 農地利用最適化推進委員 (定数, 実数, 地区数).

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	788 ha	161.9 ha	20.55%
課 題	農業従事者の減少と高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等が、農地の確保や有効利用を図る上で課題となっている。農地が分散化し作業効率が低下している地域では、早急に集約を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	165.8 ha	(うち新規集積面積	3.9 ha)
	目標設定の考え方:新規集積面積は「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に記載の3年後の目標の値のうち、3か年分の1に当たる値とする。			
活動計画	農地相談員、農業委員、農地利用最適化推進委員を中心に、相談受付や現地調査、訪問等を行い、潜在的な農地の掘り起こしと担い手への集積、集約を推進、調整する。 利用意向調査前後で広報誌等への掲載により町農地バンク事業の周知に努める。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	6 経営体	9 経営体	6 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.73 ha	3.9 ha	2.1 ha
課 題	農業従事者の高齢化、労力不足、後継者不足等により、営農意欲は減退傾向である。 新規参入者のなかでも、新規就農者は良好な農地を取得しにくい場合がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	2.0 ha
活動計画	感染症予防のため、イベント等でのPRの場を設けることは困難だが、長野県主催の就農相談会(ウェブ開催)に積極的に参加する等、可能な限り新たな農業従事者の確保に努めていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	788 ha	11.11 ha	1.41%
課 題	ここ3年間は遊休農地面積が減ってはいるものの、農業従事者の高齢化と後継者不足等による労力不足は慢性的課題となっており、毎年新たな遊休農地が発生している。啓発等によりいったん解消しても、時間がたつと再び遊休化してしまう農地も多い。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5.8 ha		
	目標設定の考え方：平成30年度～令和2年度の解消実績の平均値		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	15 人	8月	12月～1月
	調査方法	管内全域を調査区域として全筆調査を実施する。 方法は、地区ごとの農業委員および農地利用最適化推進委員による巡回とする。 また、人工知能搭載衛星画像データを試験導入し、巡回型調査と並行実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～12月	12月～1月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	788 ha	0.67 ha
課 題	山際の畑は目が届きにくいいため、定期的な監視活動と指導が必要である。 集落に接続する場合、違反の状態に気づきにくいいため、注意が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	転用許可後の農地について留意、監視活動をすること。また、8月の利用状況調査時には重点的に調査する。違反転用が発見された時には県と連携し、是正の意向、是正のスケジュールを聞き取り、進捗状況を確認する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入